

---

---

## 參考資料

---

---

本格的な人口減少、少子高齢化を迎えた日本では、新たな消費主体として訪日外国人と国内シニア層の消費拡大が期待されている。ここでは近年急拡大する訪日外国人の観光動向とともに、シニア層の国内旅行の動向を整理する。さらに、個人旅行の拡大や嗜好の細分化に伴い注目を集めている「着地型旅行」について、その概要と事例を紹介する。

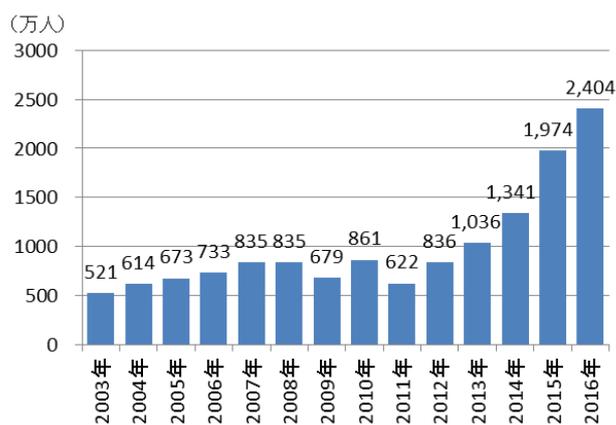
## 1. 訪日観光需要の動向

政府を中心とした取組強化の結果、訪日外国人客数は近年急速に増加している。訪日観光需要については昨年度の報告書でも取り上げたが、昨年から今年にかけて客数がさらに増加している。そこで、昨年との比較を行いながら訪日外国人客数や消費額の動向について整理したうえで、訪日外国人客が求める旅行のあり方について紹介する。

### (1) 訪日外国人客数と訪日外国人旅行消費額の推移

2016年には過去最多となる2,404万人の外国人が日本を訪れた。2016年1月から9月の訪日外国人客数を国・地域別にみると、トップは中国の約501万人で、韓国の約372万人、台湾の約323万人と続き、これらの3か国で全体の66.5%を占める。前年同期と比較すると、中国や韓国、マレーシア、フィリピン等で30%前後の増加率となっており、アジアからの訪日外国人客の増加が目立つ。欧米各国についても、増加率ではアジアより低いものの訪日外国人客数は一様に増加している。

■ 訪日外国人客数の時系列推移



資料：日本政府観光局(JNTO)「訪日外客統計」

■ 訪日外国人客数ランキング(2016年1-9月)

国・地域	訪日外国人客数	割合	増加率 (前年同期比)
1 中国	5,006,525	27.8%	30.4%
2 韓国	3,719,453	20.7%	30.2%
3 台湾	3,233,572	18.0%	16.7%
4 香港	1,343,095	7.5%	21.3%
5 米国	914,442	5.1%	20.6%
6 タイ	626,450	3.5%	15.8%
7 豪州	322,921	1.8%	20.7%
8 マレーシア	249,841	1.4%	33.5%
9 フィリピン	239,830	1.3%	29.3%
10 英国	216,145	1.2%	13.0%
11 シンガポール	212,753	1.2%	19.3%
12 カナダ	194,794	1.1%	16.8%
13 フランス	190,512	1.1%	19.2%
14 インドネシア	184,943	1.0%	27.7%
15 ベトナム	177,891	1.0%	27.9%

2016年の訪日外国人による旅行消費額は過去最高の3兆7,476億円となった。しかしながら円高<sup>3</sup>等の影響により2016年の訪日外国人の一人当たり旅行支出は前年比20,272円(11.5%)の減少となったため、訪日外国人客数の伸び率に比べると旅行消費

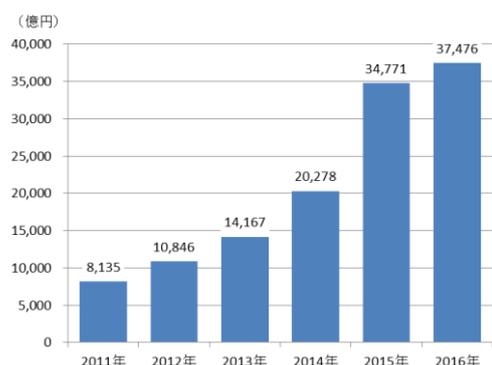
<sup>2</sup> 訪日外国人の旅行消費額は、訪日外国人が日本国内で支払った旅行中支出に加え、パッケージツアー参加費に含まれる宿泊料金や飲食費、交通費などの国内支出が含まれる。

<sup>3</sup> 2016年年間の為替レート(USドル)は前年比10.8%の円高となっている。

額の伸び率は小さい。

訪日外国人客数の上位3か国（中国・韓国・台湾）について国・地域別の費目別旅行支出額をみると、中国の旅行支出の減少が目立つ。総額で前年比52,338円の減少となっており、中でも買物代は39,079円減少している。これは関税の引き上げ、中国国内での越境ECの利用拡大等の影響によるものとされており、訪日中国人による「爆買い」ブームはやや落ち着きを見せている。

■訪日外国人旅行消費額の時系列推移



資料：観光庁「訪日外国人消費動向調査」

■一人あたりの旅行支出(日本国内での支出分)

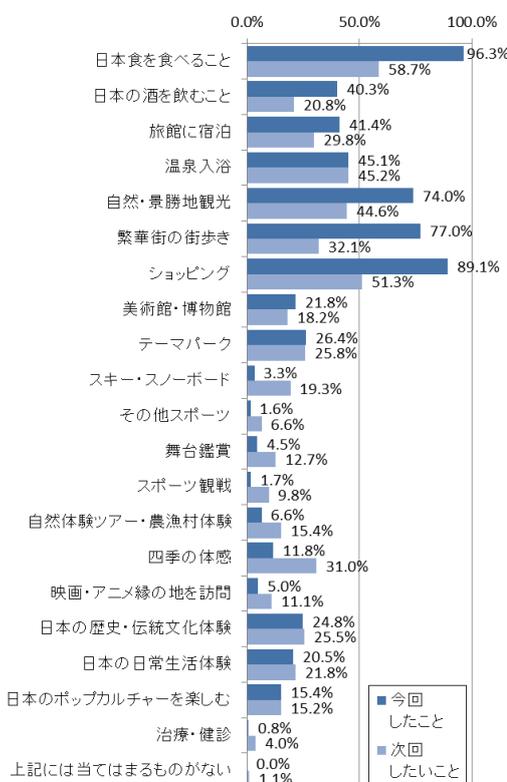
国籍・地域	訪日客1人当たり旅行支出(円/人)						
	総額	宿泊料金	飲食費	交通費	娯楽サービス費	買物代	その他
2016年	155,896	42,182	31,508	17,838	4,725	59,323	320
2015年	176,168	45,465	32,528	18,635	5,359	73,663	518
前年比	-20,272	-3,283	-1,020	-797	-634	-14,340	-198
中国	訪日客1人当たり旅行支出(円/人)						
2016年	231,504	44,126	38,943	19,917	5,014	122,895	609
2015年	283,842	50,115	42,307	21,908	6,308	161,974	1,230
前年比	-52,338	-5,989	-3,364	-1,991	-1,294	-39,079	-621
韓国	訪日客1人当たり旅行支出(円/人)						
2016年	70,281	22,090	17,847	7,505	3,042	19,562	234
2015年	75,169	22,495	18,203	8,421	3,306	22,195	549
前年比	-4,888	-405	-356	-916	-264	-2,633	-315
台湾	訪日客1人当たり旅行支出(円/人)						
2016年	125,854	33,634	26,611	14,126	4,137	47,122	224
2015年	141,620	36,048	25,794	15,286	4,965	59,500	28
前年比	-15,766	-2,414	817	-1,160	-828	-12,378	196

## (2) 訪日外国人が求める「体験型」観光

観光・レジャー目的で日本を訪れた外国人に「今回したこと」を尋ねると、「日本食を食べること」(96.3%)が最も多く、「ショッピング」(89.1%)、「繁華街の街歩き」(77.0%)と続く。一方で「日本の歴史・伝統文化体験」(24.8%)や「日本の日常生活体験」(20.5%)といった体験型の観光も全体の1/4ほどの割合となっている。

また、「次回したいこと」を尋ねると、「日本食を食べること」(58.7%)や「ショッピング」(51.3%)、「繁華街の街歩き」(32.1%)は「今回したこと」より少ない。それに対し、体験型の観光である「スキー・スノーボード」(19.3%)や「舞台鑑賞」(12.7%)、「自然体験ツアー・農漁村体験」(15.4%)は「今回したこと」より多く、「日本の歴史・伝統文化体験」(25.5%)や「日本の日常生活体験」(21.8%)は「今回したこと」と同程度である。そのためインバウンド需要の取り込みにあたっては、体験型観光商品の開発がポイントとなる。

■「今回したこと」と「次回したいこと」  
(観光・レジャー目的、2015年)



資料：観光庁「訪日外国人消費動向調査」

## 2. シニア層の国内旅行の動向

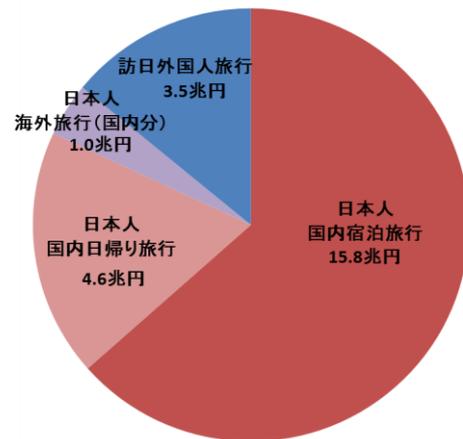
訪日外国人が近年急速に増加しているため注目が集まっているが、国内における旅行消費額の約 8 割は日本人観光客によるものである。近年、シニア層の消費に注目が集まっていることから、ここでは「シニア層の国内旅行市場におけるプレゼンス」、「シニア層の国内旅行の動向」を見る。

### (1) シニア層の国内旅行市場におけるプレゼンス

2015 年の日本人の国内旅行消費額は 20.4 兆円（宿泊旅行 15.8 兆円、日帰り旅行 4.6 兆円）となり、日本国内の旅行消費額 24.8 兆円の 82.1%を占めている。

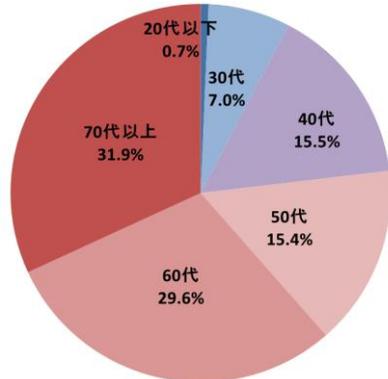
国内パック旅行市場のシェアをみると、60代（29.6%）と 70代以上（31.9%）を合計すると 61.5%となり、さらに 50代（15.4%）を含めると全体の 76.9%を占める。また、一世帯あたりの支出額は、世帯主の年齢が 60代で最大（年間 41,924 円）となっており、シニア層の旺盛な旅行消費意欲がうかがえる。

■国内の旅行消費額の内訳(2015年)



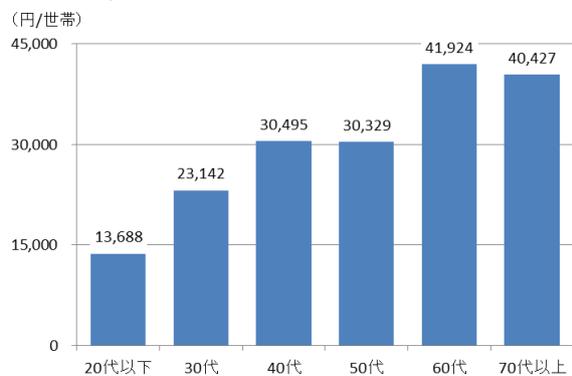
資料：観光庁「旅行・観光消費動向調査」

■世帯主の年齢階級別国内パック旅行市場シェア(2015年)



資料：総務省「家計調査(家計収支編)」より作成

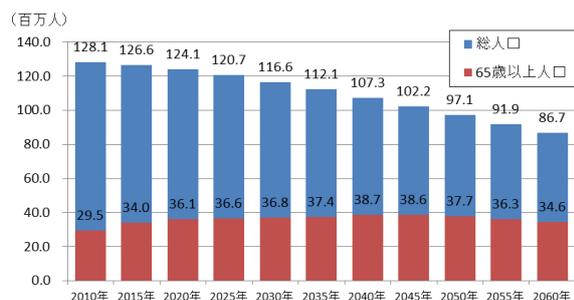
■世帯主の年齢階級別年間国内パック旅行費用(2015年)



資料：総務省「家計調査(家計収支編)」

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、65歳以上の人口は2042年まで伸び続けるとされており、今後ますますシニア層の旅行市場は存在感が増すことが予想される。

■将来人口の推移



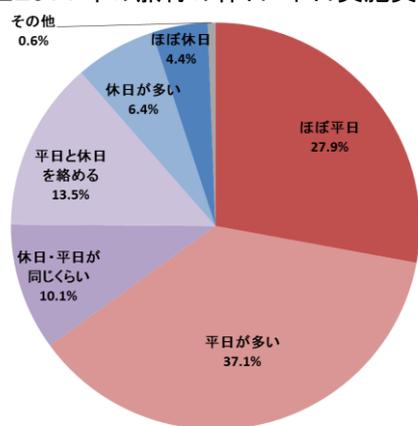
資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」

## (2) シニア層の国内旅行の傾向

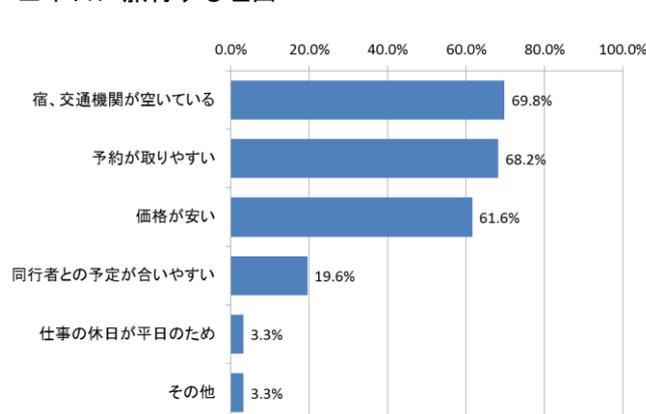
60代・70代に旅行の休日・平日の実態を聞いたところ「平日が多い」(37.1%)が最も多く、「ほぼ平日」(27.9%)と合わせると65.0%となる。一方で「休日が多い」(6.4%)と「ほぼ休日」(4.4%)を合わせると10.8%にとどまり、シニア層は平日の旅行を選択する傾向がわかる。そのためシニア層は旅行需要平準化の観点からも重要なターゲットといえる。

平日利用の理由としては、「宿、交通機関が空いている」(69.8%)、「予約が取りやすい」(68.2%)、「価格が安い」(61.6%)の順となっており、休日と比較した様々なメリットを感じ、平日の旅行を選択していることがわかる。

■2014年の旅行の休日・平日実施実態



■平日に旅行する理由



資料:三菱UFJリサーチ&コンサルティング「2015年 シニア層の国内宿泊旅行に関する意識調査」

「今後1~2年以内に行ってみたい国内旅行及び海外旅行の旅行タイプ」を尋ねると「温泉旅行」がトップとなり、男性60代では56.6%が、女性60代では62.0%が行ってみたいと回答している。トップ3をみると、男性・女性ともに「温泉旅行」に次いで「自然観光」(男性51.6%、女性49.6%)、「歴史・文化観光」(男性50.8%、女性39.5%)の順となっている。その他にも「町並み散策」(男性36.1%、女性29.5%)や「世界遺産巡り」(男性28.7%)がランクインするなど、その地域固有の資源を活用した旅行タイプに興味を持つ傾向がみられる。

■行ってみたい旅行タイプ(複数回答)

男性60代	2016年	女性60代	2016年
1位	温泉旅行 56.6%	1位	温泉旅行 62.0%
2位	自然旅行 51.6%	2位	自然観光 49.6%
3位	歴史・文化観光 50.8%	3位	歴史・文化観光 39.5%
4位	町並み散策 36.1%	4位	花の名所巡り 34.1%
5位	グルメ 32.8%	5位	グルメ 30.2%
6位	世界遺産巡り 28.7%	6位	町並み散策 29.5%
7位	海浜リゾート 23.0%	7位	高原リゾート 27.1%
8位	都市観光 22.1%	8位	和風旅館 27.1%
9位	和風旅館 19.7%	9位	おしゃべり旅行 27.1%
10位	高原リゾート 18.0%	10位	祭・イベント 22.5%

資料:(公財)日本交通公社「JTBF 旅行需要調査」

### 3. 着地型旅行（ニューツーリズム）の概要と先行事例

訪日外国人客やシニア層の旅行では、地域固有の資源を見たい、体験したい、というニーズが高まっている。ここでは、そうしたニーズに対応する観光のあり方としての「着地型旅行（ニューツーリズム）」について、市場規模や先行事例を紹介する。

#### (1) 着地型観光の定義と市場規模

着地型旅行（ニューツーリズム）は「地元の観光資源（自然、歴史、産業、町並み、文化など）を活用した旅行や地元ならではの文化や産業の体験交流などを重視した旅行<sup>4</sup>」とされ、地域の特性を活かしやすいことから地域の活性化にもつながるものとしても期待されている。現在では産業観光やグリーン・ツーリズム、エコツーリズム、ヘルスツーリズム、文化観光等、多様な着地型の観光商品が各地域で開発・提供されている。

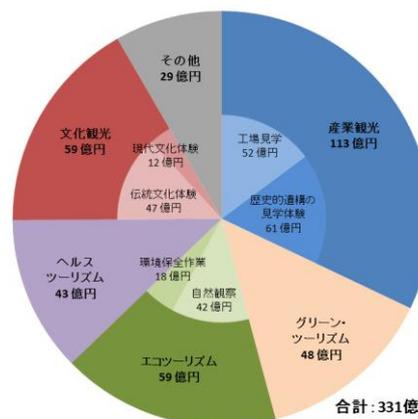
着地型旅行の市場規模は331億円（2011年）と推計され、年間で259万人が参加したとされる。最も市場規模が大きいのは産業観光（113億円）で、最も市場規模が小さいのはヘルスツーリズム（43億円）である。

#### ■着地型観光の代表的な商品

産業観光	歴史的・文化的価値のある工場等やその遺構、機械器具、最先端の技術を備えた工場等を対象とした観光で、学びや体験を伴うもの
グリーン・ツーリズム	農山漁村地域において自然、文化、人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動（農作業体験や農産物加工体験、農林漁家民泊、さらには食育など）
エコツーリズム	観光旅行者が、自然観光資源について知識を有する者から案内又は助言を受け、当該自然観光資源の保護に配慮しつつ当該自然観光資源と触れ合い、これに関する知識及び理解を深める活動
ヘルスツーリズム	自然豊かな地域を訪れ、そこにある自然、温泉や身体に優しい料理を味わい、心身ともに癒され、健康を回復・増進・保持する新しい観光形態
文化観光	日本の歴史、伝統といった文化的な要素に対する知的欲求を満たすことを目的とする観光
その他	その他、世界遺産やスポーツ体験、ファッション、食、映画、アニメ、山林、花等を観光資源としたニューツーリズム

資料：国土交通省「観光立国推進基本計画」

#### ■着地型旅行の市場規模



資料：観光庁「着地型旅行市場現状調査報告」

#### (2) 着地型旅行の先行事例

着地型旅行の先行事例として、外国人客を対象とした和歌山県田辺市の取組と国内旅行者を対象とした長野県白馬村の取組を紹介する。

##### ① 「歩く」を軸に、熊野古道の魅力を引き出す着地型旅行商品（和歌山県田辺市）

###### <取組経緯>

田辺市では、熊野古道を含む「紀伊山地の霊場と参詣道」の世界遺産登録（2004年）、5市町村の合併（2005年）を契機とし、熊野全域での観光情報発信に取り組むことを目的に、既存の5つの観光協会を構成団体として2006年に「田辺市熊野ツーリズムビューロー（以下、田辺TB）」を設立した。田辺TBでは、2010年に予約サイト「熊野トラベル」を立ち上げ、着地型旅行に取り組んでいる。

<sup>4</sup> 国土交通省「観光立国推進基本計画」

### <取組内容>

熊野トラベルでは、世界遺産である熊野古道を中心に、手荷物搬送やガイドといった「歩く」に付随する様々な商品・サービスを提供している。地域を知り尽くしたスタッフが宿泊や体験メニュー等を組み合わせたモデルツアーを海外個人旅行者（以下、FIT）に対して提案するとともに、個人の嗜好に合わせたオリジナルツアーも提案している。

同社は、設立された当初から FIT をターゲットにした旅行商品の開発とプロモーションを行っており、欧米豪を中心とした FIT の獲得に成功している。熊野トラベルの旅行業売上高 1.5 億円のうち 78%は外国人によるものである。

## ② 「白馬マイスター」による地域資源の発掘と商品化（長野県白馬村）

### <取組経緯>

白馬村は、日本屈指のスキー場を複数有する観光地であるが、観光入込客の減少が続いていたことから、実効性の高い観光組織を構築するため「白馬村観光推進本部」「白馬村役場観光国際課」「白馬村観光連盟」の3つの組織を統合し、「白馬村観光局」を2004年に設立した（翌年法人化）。白馬村観光局では、2004年から「白馬村長期滞在観光 ふぉーゆー白馬」という新しい観光スタイルを提案して白馬コンシエールが白馬村滞在中のサポートを行う仕組みを提供しているほか、地域の自然資源等を満喫できるマイスターツアーの企画・募集も行っている。

### <取組内容>

白馬村観光局では、「白馬マイスター制度」として、地域資源の発掘や商品化することができる人材を組織化しており、マイスターのノウハウ・経験や人的ネットワークを活用した多様な着地型旅行商品（マイスターツアー）を提供している。「白馬マイスター」には、スキー・スノーボード・登山・トレッキング・ラフティングなどのアウトドア関連のマイスター、自然観察・ガーデニング・木彫り・切り絵・民俗・歴史など文化や趣味関連のマイスター等、多彩な顔ぶれが揃っており、季節ごとに様々なツアーが企画されている。

### ■田辺 TB(熊野トラベル)が企画する旅行プラン例

熊野古道  
道普請ウォーク



龍神温泉ツアー(女性限定)  
美意識向上計画



南方熊楠ゼミナール  
&熊野古道



台風12号被災復興キャンペーン  
田辺・熊野「春呼吸ツアー」



出典：田辺市熊野ツーリズムビューローHP

### ■春のマイスターツアー例(2017年)

さわやか早朝  
バードウォッチング



早春風景の中を  
ルデッキウォーキングで巡る



出典：白馬村 HP

## 参考2：調査研究会における発表資料

### 1. 金沢市



**金沢市のまちづくり**  
「世界の交流拠点都市金沢」の実現に向けて

1. 金沢市の概要
2. 北陸新幹線開業後の状況
3. 創造都市交流の推進
4. 「文化創生新戦略2020」の推進
5. 観光戦略プランと海外誘客



### 1. 金沢市の概要

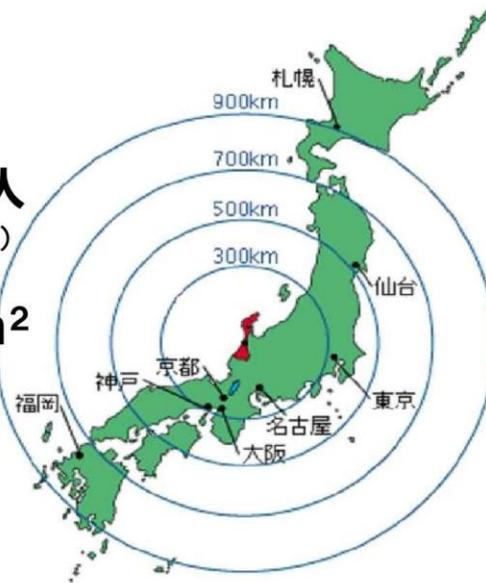
## 金沢市の概要



**人 口** 466,228人

推 計 値 (H28.7.1現在)

**面 積** 468.64km<sup>2</sup>



3

## 金沢市の概要



### 加賀百万石の城下町

1583年(天正11年)

前田利家が金沢城へ入り  
百万石の城下町として繁栄

### 加賀は天下の書府なり

14代続いた前田家各藩主は  
戦いを避け、**学術・文化を尊重**

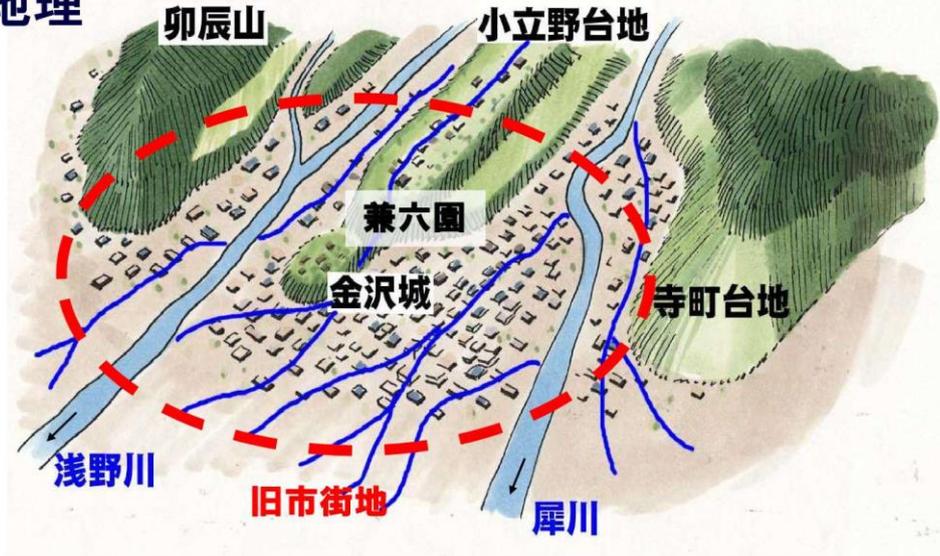


4

# 金沢市の概要



## 地理



5

# 金沢市の概要



大戦の戦火に遭わず、藩政期のまちなみが残る



藩政期の絵図

現在の写真

6



**1** 理念

▼ 「責任と誇りを持てるまち金沢」

**2** ビジョン(都市像)

▼ 「世界の交流拠点都市」(平成25年度策定)

**3** 施策(政策)

「重点戦略計画」(平成25年～34度)

7



**「本物」**

- ▼ 創造都市 (2009年登録)  
ユネスコ創造都市ネットワーク  
「クラフト」分野
- ▼ 歴史都市 (2009年認定)  
歴史まちづくり法

**「広域」**

- ▼ 連携中枢都市圏構想 (平成28年3月)
- ▼ 広域プロモーション

8



## 2. 北陸新幹線開業後の状況

### 北陸新幹線 開業効果



利用者数 約926万人 (H27. 3. 14~H28. 3. 13)



平成27年3月14日  
1番列車「かがやき」到着

# 北陸新幹線 開業効果



## 45の支社・支店が新設 (平成26年10月～平成28年3月)

企業名	業種	開設日
エーミライトデザイン	広告・ウェブデザイン	26年5月
マイ・プラン	家庭教師派遣	26年12月
楽天	Eコマース	27年3月
テックコーポレーション	環境機器開発・製造業	27年4月
ホッチキス	広告・デザイン	27年5月
NECソリューションイノベータ	ソフトウェア	27年6月
パワーエッジ	ソフトウェア	27年8月
ファイズホールディングス	OA機器販売	27年8月
宣伝会議	出版事業	27年10月
フェローズ	人材派遣	27年11月

11

# 北陸新幹線 開業効果



## 不動産の動向

指標	数値等
<b>公示地価</b> <small>※平成28年1月1日</small>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆駅前商業地(広岡1丁目) 450,000円(前年比31.2%増) 上昇率:全国7位 ※前年は全国1位(17.1%増)</li> <li>◆市中心部商業地 6地点で前年比10%超上昇 うち2地点で1992年調査開始以来初の上昇</li> <li>◆県内全用途 下落率:0.1%(前年比1.2ポイント縮小) 前年比縮小幅は全国1位</li> </ul>
<b>基準地価</b> <small>※平成27年7月1日</small>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆市内住宅地(本町2丁目) 160,000円(前年比16.8%増) 上昇率:全国1位</li> </ul>
<b>オフィス空室率</b> <small>※平成27年 第4四半期</small>	11.2%(前期比△2.6%) 5期連続の低下

12

## 北陸新幹線 開業効果



### その他の関連データ

項目	H27. 4. 1～H28. 3. 31 (対前年比)
コンベンション参加者数	約12万5,000人(約2.2倍)
金沢駅タクシー利用台数	約67万台(約1.4倍)
観光ガイドタクシー利用回数	約7,600回(約4.3倍)
金沢市内主要ホテル宿泊者数	約18万2,000人(約1.2倍) ※平成27年1月1日～平成27年12月31日

13

## 北陸新幹線 開業効果



### 主要観光施設の入場者数

施設名	H27. 3. 14～H28. 3. 14 (対前年比)
兼六園	約309万人(約1.6倍)
金沢城公園	約240万人(約1.9倍)
金沢21世紀美術館	約237万人(約1.4倍) ※平成27年4月1日～平成28年3月31日

14



### 3. 創造都市交流の推進

#### 創造都市金沢 これまでの取り組み



2004年 「ユネスコ創造都市ネットワーク」創設  
 2009年 金沢市が「クラフト&フォークアート」分野で認定

- ・2008年5月21日  
金沢創造都市推進委員会を設置
- ・2008年10月29日  
ユネスコへ申請書提出
- ・2009年6月8日  
ユネスコから認定



公認ロゴマーク

- ・2016年4月現在  
世界54か国・116都市(日本7都市)のネットワーク

創造都市: 創造的な文化の営みと革新的な産業活動の連環により、まちを元気にしている都市  
 ユネスコ創造都市ネットワーク: 国連教育科学文化機関(ユネスコ)が2004年(平成16年)に創設  
 グローバル化の進展により固有文化の消失が危惧される中、文化の多様性を保護するとともに、  
 世界各地の文化産業が潜在的に有している様々な可能性を、都市間の戦略的な連携によって  
 最大限に発揮させるための枠組み

## ユネスコ創造都市ネットワーク世界会議



### ユネスコ創造都市代表が集まる世界会議を国内初開催

○会期

2015年5月25日～28日

○参加者

142名（27か国61都市の代表）



17

## ユネスコ創造都市ネットワーク世界会議



### 市長ラウンドテーブルの開催

ソウル、北京に続き3回目となる「市長ラウンドテーブル」を開催  
世界17都市のトップが、創造都市の将来像について意見交換



金沢市長 ①エリア内の交流強化  
から提言 ②異分野間の連携促進

18

## ユネスコ創造都市ネットワーク世界会議



### 文化体験プログラムの実施

会議に併せ、本市の歴史や文化(工芸、食、芸能)を紹介



平成の百工比照展



芸能披露



工芸体験



能楽鑑賞



食文化の発信



茶の湯体験

19

## 世界会議後の新たな創造都市交流



### アーティスト・イン・レジデンス事業

#### ① 景德鎮市（中国・クラフト&フォークアート）

2015年10月

- ・世界会議を契機に、世界的な陶磁器産地の景德鎮市から「国際陶磁博覧会」への招待を受け、代表団を派遣

2016年秋頃

- ・代表団派遣を踏まえ、景德鎮市に本市陶芸家を派遣し、“東アジア地域間”での交流を促進



20

## 世界会議後の新たな創造都市交流



### アーティスト・イン・レジデンス事業

#### ② アンギャンレバン市（仏・メディアアート）

2016年夏頃

メディアアートのアーティストを本市に受け入れ、  
本市工芸家との“異なる分野間”の交流連携を促進

2016年10月

同市を訪問し、トップ懇談により、さらなる交流を推進



21

## 「ユネスコ創造都市・金沢」国際プロモーション事業

### “ほんもの”の金沢文化を世界に発信

2016年10月17日～21日

世界の文化の中心地であるパリ・ユネスコ本部で金沢を発信



UNESCO Headquarters in Paris - The renovated Fontenay Building - Flags during the 35th General Conference of UNESCO - UNESCO Michel Ravassard

22



#### 4. 「文化創生新戦略2020」の推進

2016

- ・「金沢市文化の人づくり条例」の制定
- ・「文化創生新戦略2020」の策定



- ・東京オリンピック・パラリンピック開催に向け、伝統工芸の充実、現代アートの発信強化、文化芸術を担う人材の育成、文化芸術の世界発信のための施策を推進
- ・ふるさと納税  
 寄付金は伝統文化を継承する人材育成に活用  
 謝礼品は若手工芸作家の工芸品

2017

## 「金沢・世界工芸トリエンナーレ」開催

金沢の工芸文化を世界に発信する祭典として、  
展覧会やシンポジウムを開催



過去のトリエンナーレ展示風景

25

2018

## 「東アジア文化都市2018」開催

成長著しい東アジア諸都市との関係をさらに深化させるため  
東アジア文化都市を開催



2014年 横浜市、泉州市、光州広域市



2015年 新潟市、青島市、清州市

### ●東アジア文化都市事業(2014～)

- ・日中韓3カ国で文化芸術による発展をめざす都市を選定し、その都市でアジアの芸術文化イベントを集中的に実施。
- ・上海で開催された日中韓文化大臣フォーラムで合意

26

2019

## 「東京五輪に向けた文化プログラム」実施

2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて、本市固有の歴史都市・創造都市としての魅力を発信していく文化プログラムを実践



ロンドンオリンピック  
文化プログラム

27

2019

## 金沢卯辰山工芸工房のリニューアル

卯辰山工芸工房のリニューアルを行い活性化を図るとともに、クリエイターの国際交流などを推進するための研究所を開設



28



## 入込客数の推移



年間入込客数（金沢市を含む4市2町）



31

## 外国人旅行者の急増



兼六園の外国人入園者数



32

# 外国人旅行者の急増



兼六園の国別入園者数と増加率 (H27/H24)



# 金沢の観光がめざす姿と戦略テーマ



## 金沢市観光戦略プラン2016の戦略テーマ

四季折々、ほんものの日本を五感で発見できるまち

### 金沢の観光がめざす姿

市民生活との調和を第一に



1. 「ほんものの日本」を継承し、創造するまち
2. 四季折々何度でも訪れたいまち
3. 市民の暮らしが魅力的なまち
4. 日本海側のハブとして「広域観光」をリードするまち

## 金沢市観光戦略プラン2016の数値目標



指 標	平成27年 / 現状値	平成32年 / 目標値
1 金沢地域の年間入り込み客数 金沢の受入規模	1,006万人 ※速報値	➡ 1,100万人
2 金沢市の年間宿泊客数 滞在時間の増加と経済波及効果	290.6万人 ※速報値	➡ 320万人
★ 3 金沢市の年間外国人宿泊客数 新たな成長分野	25.6万人 ※速報値	➡ 40万人 1.6倍
4 金沢地域の観光消費額 地域経済への波及規模	678億円 ※推定値	➡ 780億円
★ 5 金沢旅行全般の満足度(とても満足) 金沢ファン獲得	38.4%	➡ 50%以上
6 金沢への再来訪回数(リピート率) 金沢ファン獲得	55.4%	➡ 60%以上

35

## 海外誘客の取組 (国の支援)



### 観光立国ショーケースの選定

多くの外国人旅行者に選ばれ、  
訪日外国人旅行者を地方へ  
誘客するモデルケースの形成をめざし、  
国の関係省庁が集中支援！



外国人誘客モデル  
山野市長に選定証  
訪日外国人を地方へ  
波及させるを旨、誘客  
モデルの「観光立国ショー  
ケース」の選定証授与式  
が16日、国交省と山野  
市長らによる選定証授  
与式が行われ、山野市長  
は選定証を受け、国交  
省関係者らと懇話会を  
開いた。山野市長は「選  
定証の授与は、国交省  
の支援による。市は国  
内外への誘客に努める  
とともに、観光立国シ  
ョーケースの選定証授  
与式に出席し、国交省  
関係者らと懇話会を  
開いた。山野市長は「選  
定証の授与は、国交省  
の支援による。市は国  
内外への誘客に努める  
とともに、観光立国シ  
ョーケースの選定証授  
与式に出席し、国交省  
関係者らと懇話会を  
開いた。」と述べた。

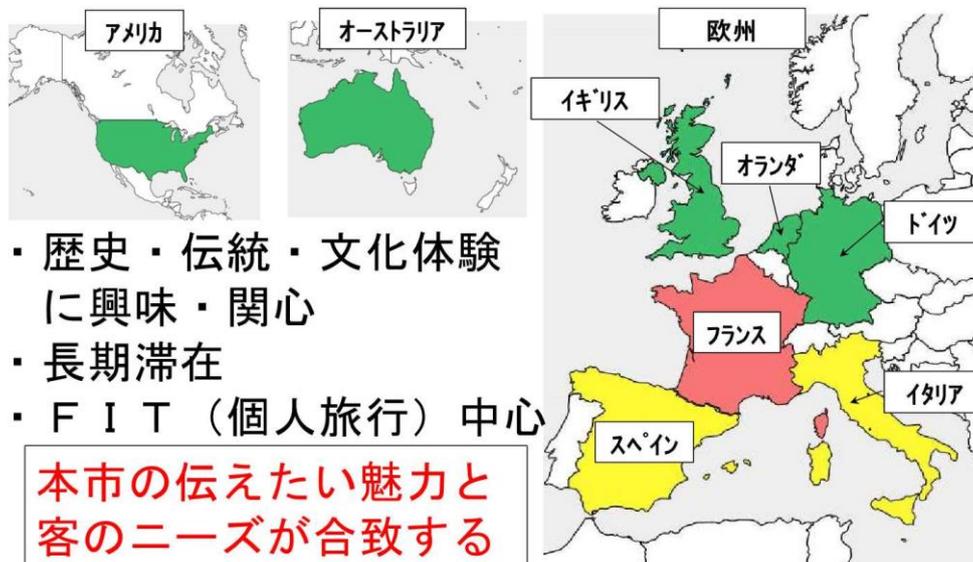
平成28年1月29日  
金沢市、釧路市、長崎市に特化し選定  
" 2月16日  
国土交通大臣より選定証を授与

#### 【本市の取り組み】

「観光資源の磨き上げ」、 「ストレスフリーの環境整備」  
「海外への情報発信」、 「組織体制の強化」

36

## 海外誘客の取組（欧米豪）



- ・ 歴史・伝統・文化体験に興味・関心
- ・ 長期滞在
- ・ F I T（個人旅行）中心

**本市の伝えたい魅力と客のニーズが合致する重要市場**

37

## 海外誘客の取組（欧米豪）



国・地域	方針等
フランス	〈欧州旅行のトレンドリーダー〉 ・ パリ在住の誘客コディネーターの活用によるPR ・ 旅行会社やメディアの招請（6月、10月） ・ JAPAN EXPOへの出展（7月）
スペイン イタリア	〈国が重要市場として注目〉 ・ 民間会社と連携した重点プロモーション（年間を通して） ・ 「金沢学講座・イン・ミラノ」開催（10月）
アメリカ オーストラリア	・ 旅行会社の招請（11月）、旅行博出展（2月） ・ スキーリゾート客の誘致
イギリス オランダ ベルギー ドイツ	・ 現地セミナー実施（8月） ・ 旅行会社への訪問宣伝、メディア働きかけ

38

## 海外誘客の取組（欧米豪）



民間会社と連携した欧州重点プロモーションの実施

年間を通して

- ①ローマ、ミラノ、マドリード、パリで金沢をイメージする空間の創出
- ②欧州旅行博への出展
- ③海外において初めてのマーケティング調査の実施
- ④各国の旅行会社やメディア・ブロガーの招請

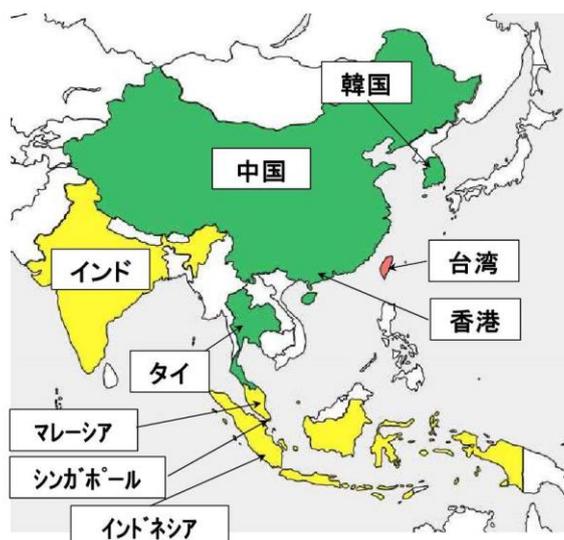


10月には「金沢学講座・イン・ミラノ」開催

金沢の伝統工芸の実演、伝統芸能の披露、食文化の発信

39

## 海外誘客の取組（アジア）



・食事や買い物等に  
興味・関心

→ 近年は、個人客を中心に、  
歴史・伝統・文化の  
嗜好にシフト

・日本から近距離

訪日客の8割を  
占める最大市場

40

## 海外誘客の取組（アジア）



国・地域	方針等
台湾	〈八田技師の交流を核とした誘客戦略〉 台南から台湾全土へのプロモーション
東南アジア	〈今後の重要な誘客地域〉 県や松本・高山・白川と連携した共同PR
中国	〈小松(能登)⇄セントレアの昇龍道ルートを活用〉 名古屋・高山・セントレアとの共同PR
韓国	〈小松⇄ソウル便を利用した誘客〉 FITをターゲットにしたPR

41

## 国内広域プロモーション①



### 能登、加賀との連携



JR七尾線観光列車  
花嫁のれん



加賀温泉郷



レディー・カガ



能登のキリコ祭り



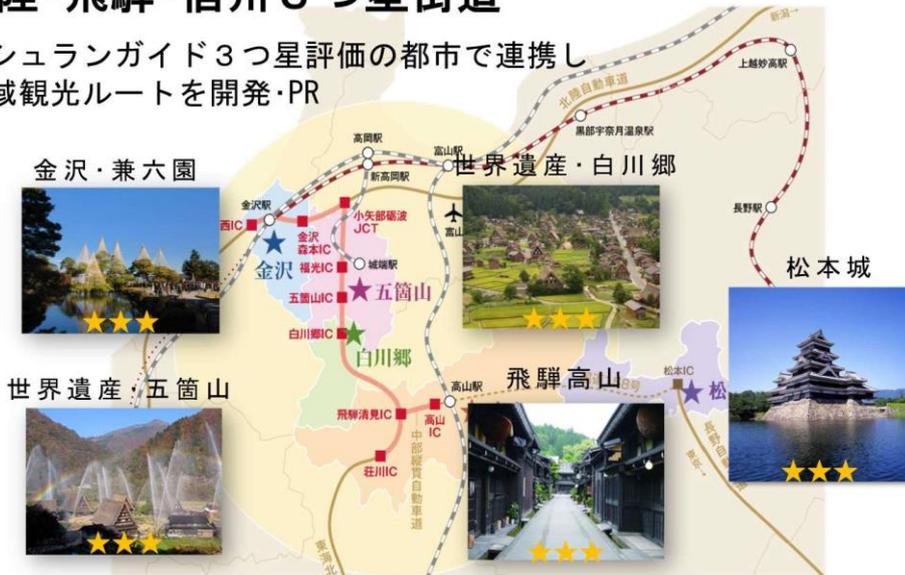
42

## 国内広域プロモーション②



### 北陸・飛騨・信州 3つ星街道

ミシュランガイド3つ星評価の都市で連携し  
広域観光ルートを開発・PR



43

## 国内広域プロモーション③



### 北陸新幹線沿線都市との連携



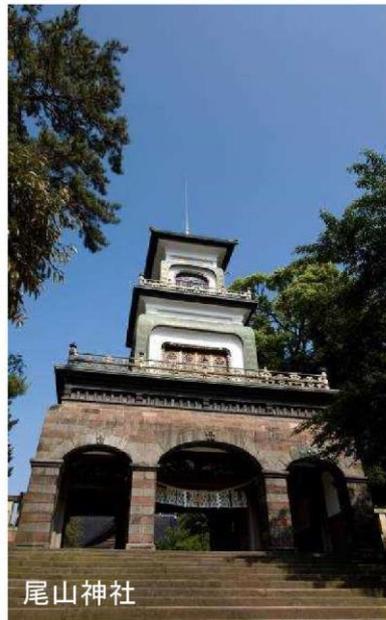
44

## (参考) 金沢の歴史的風致①



45

## (参考) 金沢の歴史的風致②



46

## (参考) 金沢の伝統文化



茶の湯



加賀宝生

47

## (参考) 金沢の工芸技術



加賀蒔絵



金箔



加賀友禅流し

48

## (参考) 金沢職人大学校

- 1996年設立。中堅職人のための技能学校
- 本科(9業種 石工・瓦・左官・造園・大工・畳・建具・板金・表具) : 50名
- 修復専攻科 : 50名
- 研修期間 それぞれ3年間(本科修了後、修復専攻科へ)
- 総修了生 約500名が、金沢城の復元工事や町家や寺社などの修復工事等に従事して、本市の歴史まちづくりを技術面で支えている



49

## (参考) 金沢職人大学校



50

## (参考) 伝統文化子ども塾①



加賀宝生



素囃子

51

## (参考) 伝統文化子ども塾②



金沢工芸子ども塾

金沢職人大学校  
こどもマイスターズスクール

52

## (参考) 連携中枢都市圏の形成

# 石川中央都市圏連携協約締結式

金沢市・白山市・かほく市・野々市市・津幡町・内灘町



平成28年3月28日 石川中央都市圏連携協約締結

53



## 金沢市のまちづくり

「世界の交流拠点都市金沢」の実現に向けて

---

---

## 観光・スポーツ等の取組事例報告

～地域振興に係る自治体と金融機関の連携の取組等～

2016年8月5日



地域企画部長 浅井 忠美



日本政策投資銀行

---

### 目次

はじめに DBJの地域における主要取組

1. PPP/PFI等 官民連携にかかる取組

2. 観光地域づくりに向けた取組

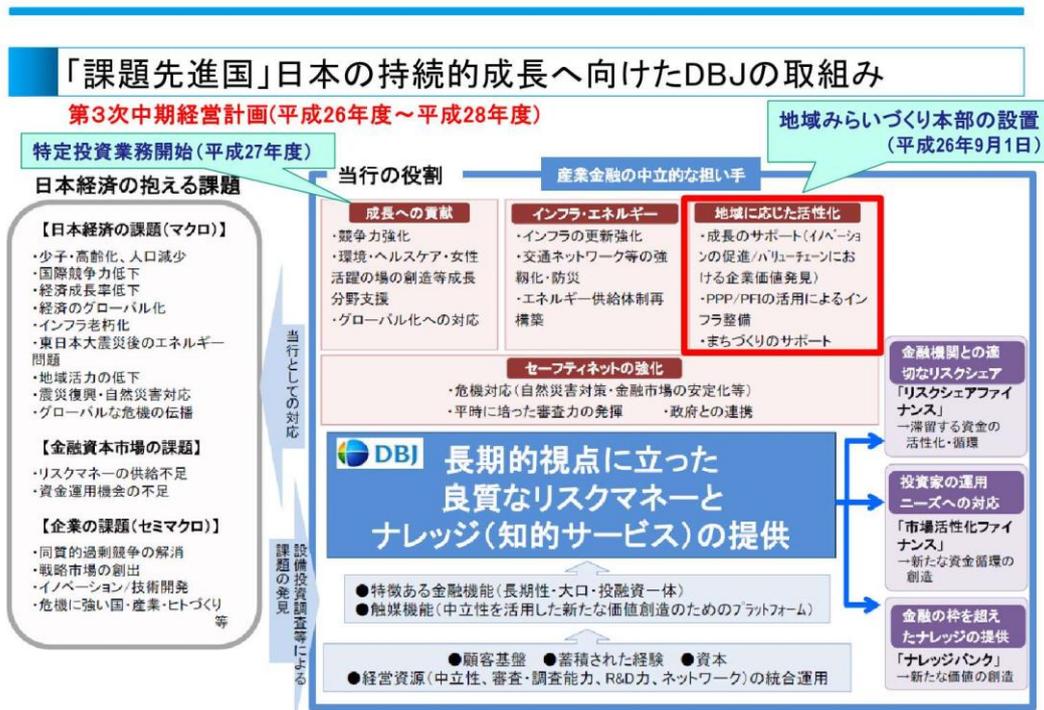
3. 「スマート・ベニュー®」による街づくりに向けて



1

日本政策投資銀行

# はじめに DBJの地域における主要取組



## 地方創生に関するDBJの取組

### 【地域みらいづくり本部の設置】

地域の活性化に関する取り組みをDBJグループを挙げて一体的に推進することで、地域における革新的事業の育成、新たな需要創造、地域と域外間の効果的な連携、地域の競争基盤強化、雇用促進等に積極的に貢献

- 地域創生プログラムの取り組みをワンストップで推進
- 地域に関するソリューションの創造と提供(ハブ機能)
- DBJのもつ投融資/コンサルティング/アドバイザー機能の活用

### 【地域創生プログラムの創設】

#### 1. 地域みらいづくりラボの設立

- 革新的プランやプロジェクトの事業化への実践的サポート
- 地域を担う人材に対するDBJのノウハウ・ネットワーク提供  
例)地域みらいづくり大学校、PPP/PFI大学校開講、MOT研修開催、地域イノベーション・ハブの全国展開



#### 2. 地域貢献M&Aプログラム

- 地域の成長に資するM&A案件を支援  
例)地域企業の経営基盤を強化する取り組み、地域のインフラ整備に資する取り組み



地域や産業界のご意見・情報を踏まえ、リスクマネー供給を含む地域の活性化に必要な資金供給面の取り組みについても、さらなる検討・強化を行ってまいります



## 地方創生関連でご提供可能な主なナレッジ等

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」において金融機関の関与が明示されている項目	コーディネーション等	ハブ型支援	情報提供型支援	DBJグループでご提供可能なメニュー・ナレッジ
地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする 地域経済雇用戦略の企画・実施体制の整備				
・地域の産学官金労が連携した総合戦略推進組織の整備	○			・総合戦略推進組織の整備に係るコーディネーション機 ・人口減少問題の研究成果を活かした戦略策定支援 ・地域の経済循環分析 ・設備投資計画調査
地域産業の競争力強化(業種横断的取組)				
・包括的創業支援(創業による新たなビジネスの創造や第二創業等の支援等)	○			・地域みらいづくりラボ ・地域みらいづくりHub活動 ・女性起業サポートセンター ・地域元気プログラム
・地域を担う中核企業			○	・バリューチェーンコア企業への支援 ・デザインイノベーション
・産業・金融一体となった総合支援体制の整備 ・事業承継の円滑化、事業再生、経営改善支援等	○	○		・地域みらいづくりラボ、地域みらいづくりHub活動(再)
地域産業の競争力強化(分野別取組)				
・サービス産業の活性化・付加価値向上(ヘルスケア産業の創出等)			○	・ヘルスケア産業への取組
・農林水産業の成長産業化(バリューチェーンの構築)		○	○	・林業・木材産業分野での提言 ・農・食分野での提言
・観光地域づくり、ローカル版クールジャパンの推進 (地域資源を活用した「ふるさと名物」の開発支援等)			○	・日本型DMOの形成による観光地域づくり ・インバウンド観光への情報・ノウハウ提供
・地域の歴史・町並み・地方での人材育成、地方の雇用対策			○	・スポーツツーリズム調査
地方への人材環流、地方での人災災害、地方の雇用対策			○	・地域みらいづくりラボ(再掲)、古民家再生支援
・プロフェッショナル人材の地方環流				
時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する 中山間地域等における「小さな拠点」(多世代交流・多機能型)の形成				
・「小さな拠点」(多世代交流・多機能型拠点)の形成				
地方都市における経済・生活圏の形成				
・都市のコンパクト化と周辺等の交通ネットワーク形成		○		・官民連携型スマート・ベニュー
人口減少等を踏まえた既存ストックのマネジメント強化			○	・コンパクトシティ形成支援
・公共施設・公的不動産の利活用についての民間活力の活用、空き家対策の推進			○	・地域公共交通システム調査
			○	・公有資産マネジメント
			○	・水道事業調査
			○	・PPP/PFI



# 1. PPP/PFI等 官民連携にかかる取組

## 公有資産マネジメント

- DBJグループは平成22年度以降、人口・財政はじめ地域課題分析の知見を活かし、当該分野での自治体支援に取り組んでいます
- 公共施設等の現状把握や基本方針策定から、再編計画の策定支援・市民合意形成支援まで、広範な取組を実践的に支援します

### 自治体の抱える課題

- 【ハコモノ】
- ・小中学校 …… 少子化・統廃合
  - ・庁舎・公民館他 …… 人口減・過剰
  - ・医療施設 …… 経営難・需要増
  - ・福祉施設 …… 高齢化・需要増
- 【インフラ】
- ・上水道 …… 黒字だが需要減
  - ・下水道 …… 巨額の地方債
  - ・道路橋梁 …… 膨大なボリューム
  - ・公営住宅 …… “
  - ・ガス …… 民営化の一般化  
(その他、港湾・河川・公園 etc)
- これらが一斉に老朽化  
→ **巨額の更新投資負担へ**

- ・全体のボリュームは？
- ・老朽化の度合いは？
- ・更新コストの実額は？
- ・財政余力は？
- ・各施設の利用実態は？

### 公共施設マネジメント

#### 保有資産把握

- ・総量、老朽化把握 → 更新コスト試算
- ・資産配置を面的に見える化
- ・資産利用度、コスト把握
- ・「施設白書」等による住民への情報公開

#### 人口動態把握

- ・高齢、生産年齢人口の将来予測
- ・高齢、生産年齢人口を面的に見える化  
→ 地域別施設配置のミスマッチ把握

#### 財政状況把握

- ・税收減のベース確認
- ・扶助費・社会保障費見込みの確認
- ・改修更新にかかる投資的経費の確認

- ① 経営的視点から総合的方針、用途別方針策定  
(平準化・優先順位づけ)
- ② 個別資産の具体的なマネジメントへの移行  
(まず長寿命化。複合化、処分・利活用では **PFI・PPPはより重要に!**)

## PPP/PFIの支援

■ PPP/PFI事業の上流(例:事業手法検討・導入可能性調査)から下流(例:事業者選定支援・ファイナンス)まで、一気通貫での支援が可能です



(※) 今後は、コンセッションをはじめ、需要リスク等を伴う多様なPPP/PFI事業ニーズが見込まれる

→ 事業採算性評価や官民役割分担・リスク分担等の面で、より早期段階からのプロジェクト・コーディネーターが重要に



8

日本政策投資銀行

## PPP/PFIの支援 - PPP/PFI推進センターの取組 -

### 「PPP/PFI推進センター」の取組内容例

#### 2013年6月、PPP/PFI推進センターを創設

- 多様なPPP/PFI手法や各種支援制度、先進事例等に係る普及活動 (PPP/PFI推進セミナー等)
- 地域の公共施設再構築に係る諸課題をふまえたPPP/PFI事業の案件発掘・形成支援
- 特にコンセッション(空港・道路・上下水道等)や収益施設併設型事業等のモデル的PPP/PFI事業の検討支援
- PPP/PFIの活用拡大へ向けた各種調査・情報発信、提言の実施
- 上記諸項目について、昨年10月に創設された「PFI推進機構」との適切な連携

### 「PPP/PFI推進セミナー」開催状況 (地域金融機関との連携)

地域金融機関・内閣府・PFI推進機構等と連携し、PPP/PFIを取り巻く環境や最近の関連施策動向、具体事例など民間ノウハウや民間資金を活用した公共施設再構築等の推進に役立つ情報発信を実施

- |        |                    |  |
|--------|--------------------|--|
| 平成24年度 | 6回開催               | 一 栃木県、茨城県、岩手県、千葉県、福島県、宮城県一                         |
| 平成25年度 | 8回開催               | 一 群馬県、北海道、滋賀県、新潟県、青森県、鹿児島県、愛媛県、愛知県一                |
| 平成26年度 | 12回開催 (H27/1/20時点) | 一 愛知県、秋田県、奈良県、高知県、北海道、岩手県、茨城県、宮城県、青森県、兵庫県、福岡県、岡山県一 |

※ DBJでは、全国各地の地域金融機関101行と業務協力協定を締結済

### 「PPP/PFI大学校」概要

- |     |   |               |
|-----|---|---------------|
| 対象  | 全国の地方公共団体職員   | 更なる取組の拡大をサポート |
| 期間  | 平成26年10月～27年3月 月1回開講、27、28年度も継続開催中  |               |
| 内容  | PPP/PFI概論、公有資産マネジメント、国の取組み、地方公共団体の先進的取組み など<br>(※ 当行本支店のTV会議システムを活用し、本店から発信 → 本店及び全国の支店・事務所で受講可能) |               |
| 講師陣 | DBJ、日本経済研究所、内閣府、PFI推進機構、先進地方公共団体(愛知県岡崎市) など   |               |



9

日本政策投資銀行

## 2. 観光地域づくりに向けた取組

### DMO (Destination Management Organization) とは

DMO (Destination Management Organization) とは、  
➤ 観光地域において、関係者の調整の下、観光地域の戦略策定、観光資源の管理、品質向上等、観光地域づくり全般を担う専門的組織。

#### <DMOの主要な機能>

- 地域の観光に係る主要な関係者の合意形成、調整。
- 各種データの収集・分析によるマーケティングに基づく戦略策定、KPIの設定、プロモーションの実施。
- 地域全体の観光資源の管理、観光品質の向上を行い、観光地域のブランドを形成。
- 上記の活動を行うことにより、地域への観光客のワンストップ窓口を担う。

## 日本版DMOの形成支援

### DBJ 発行 主要観光関連レポート (当行 Webにて無償公開)

- ・「地域のビジネスとして発展するインバウンド観光」(2013年3月)  
- 日本型DMOによる「マーケティング」と「観光品質向上」に向けて-
- ・「日本型DMOの形成による観光地域づくりに向けて」(2014年2月)  
- 「おもてなし」はもちろん、観光地域をマネジメントする「仕組み」をつくらう-
- ・「アジア8地域・訪日外国人旅行者の意向調査」(2015年10月:JTBFとの共著)  
- リピーターを中心に地方観光地へ高い関心、滞在の長期化・周遊化の動きも-



### 日本版DMOの手引き

- 日本版DMOに関する基本的な考え方、国内外の取組事例、支援制度の紹介などを内容とする「日本版DMO形成・確立に係る手引」を作成・公表(内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局、国土交通省、観光庁)。  
<http://www.mlit.go.jp/common/001110627.pdf>
- 広く地域に情報提供することで、日本版DMOを形成・確立する取組に高い意欲を持つ地域を強力に後押し。



(出所)観光庁資料



12

日本政策投資銀行

## 国内地方観光地を巡る市場環境の変化とDMOへの期待

### 【国内市場の動き】

- ・人口減少に伴い売り上げ増加が困難
- ・消費者の旅行ニーズの多様化等により、観光資源・旅行代理店による大量送客に過度に依拠した従来型の観光地域の事業者は厳しい状況に置かれている

### 【外部環境の変化】

- ・アジアの経済成長に伴い、インバウンド観光客の大幅増加
- ・観光産業は内需産業から輸出産業に変化、衰退産業から成長産業への転換が期待

個々の事業者の自助努力に加え、観光地域全体の努力により、地域として品質向上を図り、当該地域に対する消費者の評価を高める必要

インバウンド観光客は国内客と異なる要素も多く、地域全体としての取り組みに加え、マーケティングの重要性が高い

インバウンド対応、内需の変化各々に対応するためには、マーケティングに基づく地域一体となった観光地域づくりが必要であり、その主体として、海外の観光先進地域で重要な役割を果たしているDMOの形成が有効

DBJにおいても、DMOの形成推進と合わせて、観光活性化ファンドによる事業者へのリスクマネー供給に重点的に取り組むこと等により、インバウンド観光客の増加に対応した観光地域づくりを支援していく方針



13

日本政策投資銀行

## 日本型DMOの形成に向けて

▶ **日本型DMOは、行政と連携しつつ、経営の視点から地域を総合的にとりまとめ、新たな市場を創造することができる地域マネジメント組織。**

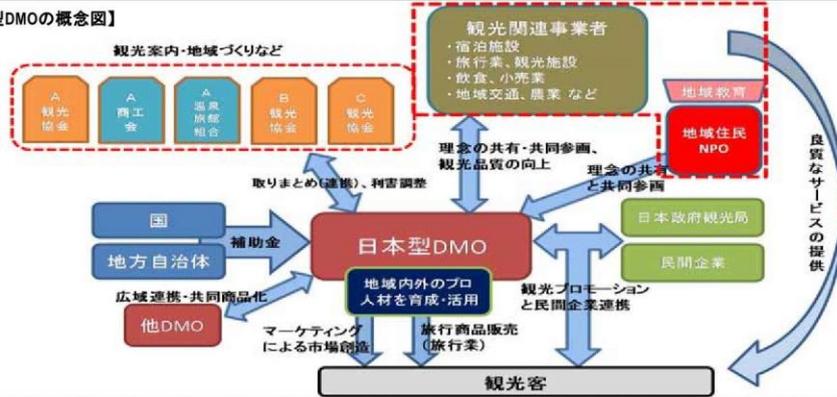
<DMOが担う主な機能>

- ①発地側及び着地側双方のニーズを踏まえた「マーケティング機能」
- ②観光品質の向上や利害調整を図る「マネジメント機能」
- ③行政との連携や資金調達、広域ルートを設定する機能

<人材、資金調達>

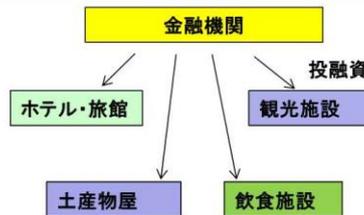
- ・日本型DMOに期待される役割を果たすことのできる地域内外のプロ人材を育成・活用することが必要。
- ・基礎的な費用は国や地方自治体が負担する必要があるが、経営の自由度や弾力的な資金支出を行うため、独自の収益活動による運営資金の確保や、民間企業との連携などによる多様な資金調達を図ることが必要。

【日本型DMOの概念図】



## 観光産業を巡る金融機関の対応とDMO

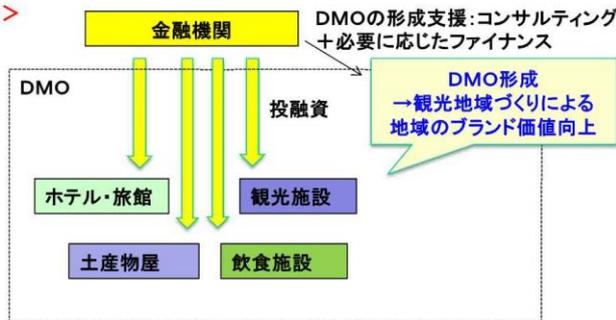
<従前>



設備投資を行っても収益拡大→返済原資の確保が難しくなる中、融資判断も慎重になりがち

国内の人口減少により、内需に関しては縮小傾向。将来見通しは暗く、成長戦略も描きにくい。

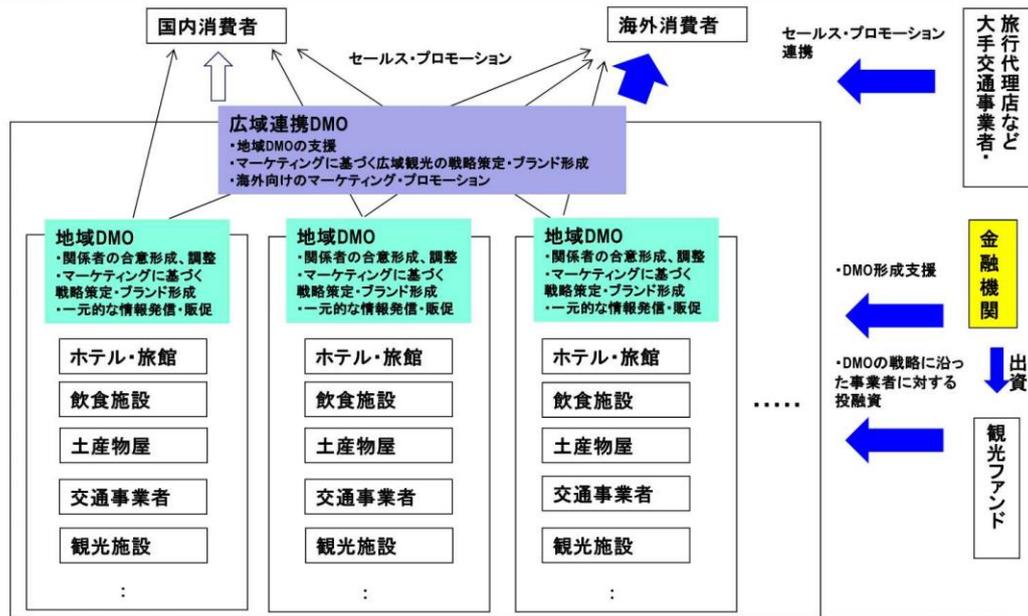
<今後>



DMOが適切に機能し、インバウンド増加が実現することにより、各事業者の収益基盤が向上。

良質な資金ニーズ、投融資機会が拡大する可能性。

## 新しい観光産業振興、観光地域づくりのイメージ



## 事例：瀬戸内ブランド推進体制におけるDBJの役割

瀬戸内ブランド推進連合      ブランド構築、プロモーションなど      行政      インフラ整備、規制緩和など

事業化を誘発

民間企業など      瀬戸内のブランド化に呼応した商品を開発 (テーマ例:クルーズ、食、アート、宿泊施設など)

事業化を誘発

### 事業化支援組織推進室

- 発足経緯**
- 瀬戸内地域の地方銀行7行とDBJは、瀬戸内ブランド推進連合と連携して観光振興を行うため、振興策とその組織設計に関する協議の場として「事業化支援組織推進室」を発足
  - 8行は、H27年12月に下記の新法人およびファンドの設立に関して基本合意
- 支援内容**
- 新法人「(株)瀬戸内ブランドコーポレーション」(H28年4月設立)を通じた事業化に係るノウハウ提供などの経営支援
  - せとうち観光活性化ファンド(H28年4月設立)を通じた資金支援(投融资)
- DBJの役割**
- 中立的な立場を活かし、関係者が合意形成を図るためにコミュニケーション円滑化を支援
  - 新たなビジネスコンセプトの構想に向け、オープンイノベーションの場づくりを支援 (H27年10月、H28年2月に「瀬戸内iHub」を開催。4月以降も継続的に商品開発を支援)
  - 観光活性化・地域活性化ファンド運営に関するノウハウを提供

## 事例：観光を軸とした地域間連携に向けた支援

財務局主催：地域経済活性化フォーラム

### □ 新潟県村上市と山形県鶴岡市と連携支援に向けた取り組み

- 日時：平成28年4月5日(火) 14:30～17:00
- 会場：新潟県村上市 大観荘 別館
- 出席者(順不同)：
  - (新潟県)村上市、関川村、粟島浦村、新潟県、村上商工会議所、村上市観光協会、瀬波温泉旅館協同組合、第四銀行、北越銀行、大光銀行、村上信用金庫
  - (山形県)鶴岡市、鶴岡商工会議所、鶴岡市観光連盟、荘内銀行、山形銀行、きらやか銀行、鶴岡信用金庫



(出典)関東財務局Web

日本政策投資銀行、日本政策金融公庫、信金中央金庫、日本商工会議所、東日本旅客鉄道(株)新潟支社、(公社)日本観光振興協会、北陸地方整備局、東北地方整備局、北陸信越運輸局、東北運輸局、東北財務局、関東財務局

- 村上市と鶴岡市から地域の抱える課題説明の後、鶴岡信用金庫、荘内銀行、第四銀行から地域金融機関の取り組み説明、弊行からは**広域連携事例等紹介**、日本政策金融公庫からは**地域プロジェクトの参考事例紹介**などを行い、意見交換等を実施。
- 後日(4月27日)、当該フォーラムがきっかけとなり、村上信用金庫と鶴岡信用金庫が、両地域の観光を軸に、地域経済の活性化に向けて協定を締結。

### □ 栃木県那須烏山市と鹿沼市の連携支援に向けた取り組み

- 平成28年11月(於 那須烏山市内)開催予定
- 出席予定者(順不同)：鹿沼市、鹿沼いまみや付け祭り保存会、鹿沼秋まつり実行委員会、鹿沼商工会議所、粟野商工会、鹿沼市観光物産協会、那須烏山市、烏山山あげ保存会、山あげ祭実行委員会、那須烏山商工会、那須烏山市観光協会、栃木県、足利銀行、栃木銀行、筑波銀行、鹿沼相互信用金庫、烏山信用金庫、上都賀農業協同組合、那須南農業協同組合、日本政策投資銀行、日本政策金融公庫、関東財務局宇都宮財務事務所



## 古民家(歴史的建造物)再生の取り組み

概論

### 歴史的建造物の利活用

#### 従来の一般的な使われ方

- 用途：記念館、資料館、市民スペース
- 利用料：数百円(主に入館料)
- 所有：地域、行政
- 運営：指定管理(管理費用として年間数千円の支出になっている)
- 収支：赤字が大半(指定管理費は自治体が負担している状態)赤字は税金で補てんされている

いずれ、維持や保存が困難となる可能性



※ 写真はイメージ

収益化

地域雇用

産業創出

行政負担の軽減

#### 新しい活用法

- 用途：ホテル、レストラン、カフェ事業
- 利用料：宿(集落丸山)平均 30,000円(オーベルジュ)宿(EN 竹田城)平均 25,000円(オーベルジュ)
- 所有：地域、行政
- 運営：NOTE等の事業者が、指定管理料0円で運営その代り、一定の初期費用や支援をいただく契約
- オペレーション候補：飲食事業者、宿泊事業者
- 収支：事業者にサブリースする事で、家賃や売上歩合を請求しリノベーション

持続可能性の実現



※ 兵庫県朝来市「竹田城 EN旧木村酒造場」



## 古民家(歴史的建造物)再生の取り組み

(株)NOTEリノベーション&デザインに対する投融資

(NOTEによる取り組み(篠山市鳥瞰図))



- 国家戦略特区による規制緩和を活用し、歴史的建造物を宿泊施設に使えるようにする旅館業法の特例を適用。
- 1棟貸しの宿泊施設とする場合には、フロントを各棟におかずとも良いなどの緩和措置により、採算面の向上を図っている。



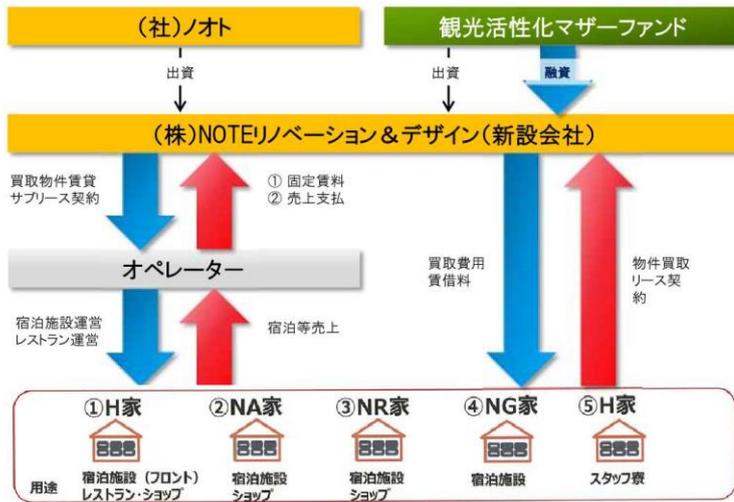
20

日本政策投資銀行

## 古民家(歴史的建造物)再生の取り組み

(株)NOTEリノベーション&デザインに対する投融資

(ストラクチャー)



- (株)ノト及び観光活性化マザーファンドの出資により、(株)NOTEリノベーション&デザインを設立。
- プロジェクト資金(物件取得資金・改装資金等)の大宗については、観光活性化マザーファンド及び地元金融機関からの「融資」にて対応。
- 地元金融機関による融資は、①金額(担保評価の範囲内)、②融資条件(元金均等返済)の観点で、古民家再生への取り組みではボトルネックとなったが、観光活性化マザーファンドがリスクマネーを提供し、ディーラーとして成約。

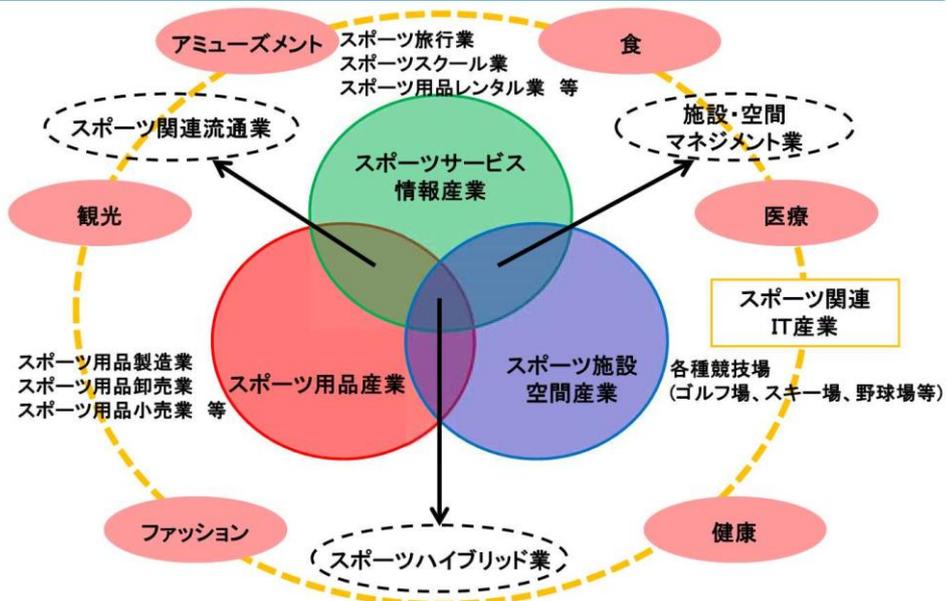


21

日本政策投資銀行

### 3. 「スマート・ベニュー<sup>®</sup>」による街づくりに向けて

#### スポーツ産業とは



(出所) 原田宗彦 (2015) 「スポーツ産業論第6版」杏林書院 一部DBJ加筆



## スマート・ベニューの普及・促進に向けて

■ 日本再興戦略やオリンピック・パラリンピック東京2020大会「アクション&レガシープラン2016」などにおいても、「スマート・ベニュー」が取り上げられており、今後の街づくりにおける整備概念としての普及・促進が期待されます。

<p>日本再興戦略 2016 —第4次産業革命に向けて—</p> <p>平成 28 年 6 月 2 日</p>	<p>5. スポーツ・文化の成長産業化 5-1. スポーツ産業の高度発展 (1) KPI の主な進捗状況</p> <p>【KPI】「スポーツ市場規模（昨年（8月発表）を2020年までに16兆円、2025年までに15兆円に拡大することを目標とする。）」 ※今年度、新たに設定するKPI</p> <p>【KPI】「成人の週1回以上のスポーツ実施率を、現状の40.4%から2021年までに65%に向上することを目標とする。）」 ※今年度、新たに設定するKPI</p> <p>(2) 新たに講ずべき具体的施策 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機とし、国民・民間企業におけるスポーツ関連消費・投資マインドの向上、海外から日本への関心の高まりなどが予想される中、この機会を最大限に活用し、2020年以降も発展したスポーツ産業の活性化を図り、スポーツ産業を我が国成長産業へ成長させる。</p> <p>1) スタジアム・アリーナ改革（コストセンターからプロフィットセンターへ）</p> <p>① スタジアム・アリーナに関するガイドラインの策定 スポーツ施設の場となる競技場や体育館等について、観客にとって何よりも大切な魅力となる収益性を有する施設（スタジアム・アリーナ）への転換を図るため、施設の立地・アクセス、経路、駐車施設、サービス等、整備や運用に関するガイドラインを、本年度中に取りまとめる。また、ガイドラインの作成と具体的な施設の整備・運用に官民共同で取り組むべく、官民連携協議会（仮称）を早期に立ち上げる。</p> <p>② 「スマート・ベニュー」の考え方を取り入れた多機能型施設の整備事例の促進支援 単機能型のスポーツ施設ではなく、公共施設や商業施設などとの複合的な機能を組み合わせたなど、施設のエリアマネジメントを含めた、サステイナブルな交流施設としてのスポーツ施設（以下は「スマート・ベニュー」）について、国内外の先進事例も参考に、こうした考え方に基</p>	<p>の4項目を掲げて取り組みます。</p> <p>2) レガシー ① 「ユニバーサル社会の実現・ユニバーサルデザインに配慮した街づくり」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>東京2020大会への参加、教育や日常生活、仕事を通じて心のバリアフリーを通じて、多様な人々が分け合って生活するという共生社会を日本全体で実現していきます。</li> <li>同じくアスリートで、グローバル社会に対応した公共施設を構築していきます。</li> </ul> <p>② 「魅力的で創造性を育む都市空間」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>日本各地で、誰もが訪れたいくなるような快適で親しみやすい自然環境に彩られた都市空間を充実させ、世界へ有用なセゾンとして発信します。</li> <li>新規追加施設を有効活用するとともに、スポーツ施設の機能強化によりスポーツ拠点を拡充します。</li> <li>交通機関に柔軟に対応する交通網の整備、道路性を高める自転車専用道路の整備、駐車場の確保による車上交通の確保など、ハイモビリティの交通利便性を向上させ、アクセスを強化します。</li> <li>大会後の選手村を多様な人々が交流し、機能に配慮し持続可能性を備えた、誰もが訪れたいと思える場所にします。</li> <li>多機能複合型を重視した街づくり、「スマート・ベニュー」を推進します。</li> </ul> <p>③ 「都市の賢いマネジメント」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ITなどの先進・発展している技術の活用により、日本各地で官民の個人の情報に合わせた必要な情報がスムーズに入手できるような、共通クラウド基盤を構築します。</li> <li>交通網の整備のみならず、スムーズな交通運用を目指します。</li> <li>ビッグデータ等を活用すること、朝に付加価値を創出するエリアマネジメントを実現します。</li> <li>エネルギーマネジメントの活用などにより、効率的で持続可</li> </ul>
---	---	---

(出典)  
首相官邸Web  
「日本再興戦略  
2016」より

(出典)  
東京オリンピック  
パラリンピック  
競技大会組織委  
員会Web  
「アクション&  
レガシープラン  
2016」より



著作権 ©Development Bank of Japan Inc.2016

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。

本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法のために従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。





## 先端バイオ技術を核とした産業形成に向けた取組みについて

平成28年10月28日(金)  
山形県商工労働観光部

1



## はじめに 山形県の紹介

2

## ■ 山形県へのアクセス

- ・山形県は、東北地方の日本海側に位置
- ・東京から概ね北に300km
- ・秀麗な山々に囲まれ、美しい自然に恵まれた地域

### 空路

羽田空港⇄山形空港 2便(55分)

伊丹空港⇄山形空港 3便(75分)

名古屋小牧空港⇄山形空港 1便(65分)

羽田空港⇄庄内空港 4便(60分)



### 新幹線

東京駅⇄米沢駅(新幹線 約120分)

東京駅⇄山形駅(新幹線 約150分)

東京駅⇄新庄駅(新幹線 約210分)

3

## ■ 豊かな観光資源



4

■おいしい山形



5

■芸術・スポーツ



6

### 山形発！2大最先端技術

#### ① 有機エレクトロニクス

■有機EL照明の情報発信拠点

「Organic LED YAMAGATA」(新宿パークタワー「OZONE」)

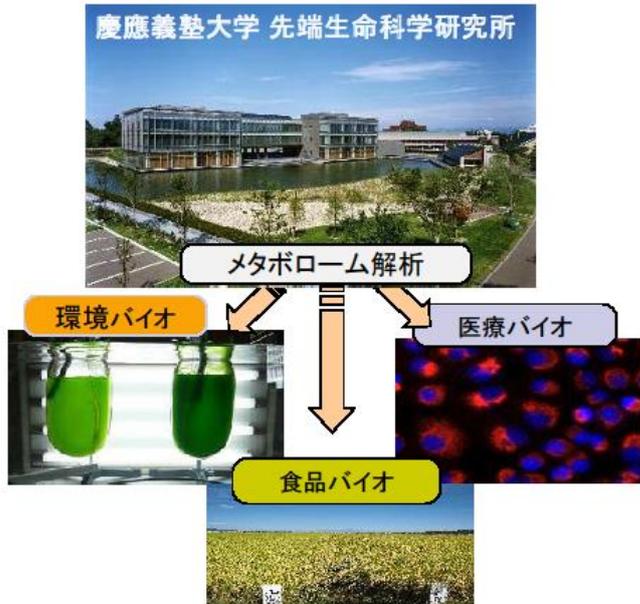


7

### 山形発！2大最先端技術

#### ② バイオテクノロジー

慶應義塾大学 先端生命科学研究所



大学発ベンチャーの創出



SalivaTech

Metagen

Metcela

関連企業・研究機関の集積

8



# 1 山形県におけるバイオ関連産業の集積

9



## バイオ関連研究機関、企業の集積

- ・ 平成13年、鶴岡市に慶應義塾大学先端生命科学研究所が設置されたことを契機として、鶴岡市周辺にバイオ関連の研究機関や企業の集積が進んだ。
- ・ 慶應先端研やバイオベンチャーが集積しているエリアは、「バイオサイエンスパーク」として鶴岡市が整備。

### <研究機関・企業の集積>

#### 【鶴岡バイオサイエンスパーク】

- 慶應義塾大学先端生命科学研究所(慶應先端研)
- 慶應先端研開発ベンチャー企業  
ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ㈱  
Spiber㈱  
㈱サリバテック  
㈱メタジェン  
㈱メトセラ
- その他研究機関、関連企業  
理化学研究所植物科学研究センター  
㈱MOLCURE  
日本ユニシス㈱ など

#### 【その他】

- 山形大学農学部
- 鶴岡工業高等専門学校



10

1 目的

庄内地域における4年制大学(東北公益文科大学)創設と一体の事業として次の観点から庄内14市町村とともに誘致。

- ①東北公益文科大学について学術研究の面からサポートしていく体制の整備
- ②庄内地域、山形県さらには我が国の科学技術発展への貢献と地域における知的クラスターの形成

2 設置経過

- 協定書締結(平成11年3月)  
山形県知事、鶴岡市長(庄内開発協議会会長:庄内地域14市町村の代表)、慶應義塾塾長の3者で協定。  
【慶應の責務】①慶應義塾は、庄内地域に慶應義塾大学付属研究センターを設置。  
②研究センターの研究活動を通じ、県及び庄内地域の産業振興、科学技術の向上、人材育成に資する。  
③公設民営大学及び大学院に積極的に知的支援を行う。  
【地域の支援】研究センターについて、研究施設の提供その他積極的な支援を行う。
- 先端生命科学研究所開設(平成13年4月(同年5月13日 竣工式))



○ 概要

- ・細胞内の代謝物質を網羅的に計測・分析するCE-MS法によるメタボローム解析の世界最先端の研究拠点
- ・がん医療、鶴岡みらいコホート研究等の医療バイオ、オイル産生藻の研究等の環境バイオ、食品のメタボローム解析等の食品バイオの3分野を中心に研究を実施。



○ 研究体制(平成28年5月現在)

- (1) 統括責任者 真壁 利明(慶應義塾常任理事)
- (2) 所長 富田 勝(慶應義塾大学環境情報学部教授)
- (3) 研究体制 141名  
研究スタッフ 常勤17名、非常勤32名  
技術スタッフ 65名  
事務スタッフ 27名
- (4) 鶴岡在学生 35名(学部生24名、大学院生11名)

## ○ 成 果

## (1)新事業・新産業の創出

## ①ベンチャー企業の誕生・躍進

5つのベンチャー企業(ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ(株)、Spiber(株)、(株)サリバテック、(株)メタジェン、(株)メトセラ)が創業。

## ②農業・食品分野への展開

地域の特産品(つや姫、だだちゃ豆、庄内柿、庄内メロンなど)の食味向上、保存方法改善、機能性成分を活かした製品開発などの取組みによる新事業の創出。

## (2)その他の効果

交流人口の増加(国際会議の開催等)、若者の流入・定着、国立がん研究センターの機能移転、小中高生・市民への教育的効果(高校生研究助手・特別研究生の受け入れ、高校生バイオサミットの開催等)など



高校生研究助手、特別研究生



高校生バイオサミット

13

## 1 ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ(株)(平成15年7月1日設立)

- 事業内容:メタボローム解析事業、バイオマーカー事業
- 代表者:代表取締役 菅野隆二 資本金:14億3,787万円
- 従業員数:45名(H28.4.1現在)
- 主要事業:メタボローム解析事業とバイオマーカー事業



- 平成25年 東証マザーズ市場に上場
- 平成25年 うつ病を血液検査で診断するためのバイオマーカーの測定法が特許登録  
うつ病バイオマーカーの検査キット開発のため医療用検査機器製造企業と共同研究
- 平成27年 うつ病のバイオマーカーに関する特許を米国、中国で登録  
うつ病診断キット開発、販売のための子会社を設立
- 平成28年 医療事業者向け専門サイト運営会社と資本業務提携



14

2 Spiber(株)(平成19年9月26日設立)

- 事業内容: 新世代バイオ素材開発
- 代表者: 取締役(兼)代表執行役 関山和秀 資本金: 73億2,666万円
- 従業員数: 128名 (H28.4.1現在)
- 小島プレス工業と共同して、合成クモ糸繊維の量産化の実証のため「プロトタイピング・スタジオ(平成25年11月完成)」を建設
- 平成26年6月 革新的研究開発推進プログラム(ImPACT)に採択
- 平成26年9月 更なる事業拡大に向け、小島プレス工業と、ジョイントベンチャーの「Xpiber(イクスパイバー)株」を創設するとともに、共同で「第2試作研究棟」を建設(平成27年5月完成)
- 平成27年9月 スポーツ用品大手のゴールドウイン社と事業提携契約を締結、同年10月に共同開発したアウトドア用ジャケットの試作品を発表 ①
- 平成28年9月 トヨタ自動車がパリモーターショーに出展したLEXUSブランドのコンセプトシートに合成クモ糸繊維を採用 ②



合成クモ糸繊維「QMONOS」™



① 「MOON PARKA」



② 「Kinetic Seat Concept」

15

3 (株)サリバテック(平成25年12月3日設立)

- 事業内容: 唾液による疾患診断事業、新規診断法開発事業
- 代表者: 代表取締役 砂村眞琴 資本金: 8,100万円
- 従業員数: 6名 (H28.4.1現在)
- 唾液中に含まれる代謝物を測定し、がんや様々な疾患の可能性を検査
- 疾患のリスクが判定できる新しいバイオマーカーの開発
- 平成28年度中に検査事業を開始予定

SalivaTech



4 (株)メタジェン(平成27年3月18日設立)

- 事業内容: 便による腸内環境解析及び改善サービスの提供
- 代表者: 代表取締役 福田真嗣 資本金: 1,200万円
- 従業員数: 2名 (H28.4.1現在)
- 慶應先端研のメタボローム解析と東工大の遺伝子レベルでの解析技術を統合したメタボロジェノミクス解析技術を活用し、糞便を解析
- 平成27年7月 ビフィズス菌が人の腸内環境に与える影響について、医薬品製造大手企業と共同研究を開始
- 平成28年4月 腸内から人々の健康を考える「腸内デザイン応援プロジェクト」を発足。企業15社が応援企業として参加



株式会社メタジェン

16

5 (株)メトセラ(平成28年3月9日設立)

- 事業内容:移植用心臓組織の製造・販売
- 代表者:代表取締役社長 岩宮貴紘 資本金:850万円
- 従業員数:7名(H28.9.1現在)
- iPS細胞から機能的な臓器を製造する独自技術を活用して、現在は根治することが困難な慢性心不全等の臓器疾患について、再生医療による新たな治療法を開発・提供

Metcela

◎各ベンチャー企業の主な受賞(平成26年以降)

HMT(株)	平成26年11月 「山形県産業賞」 同月 山形イノベーションアワード「イノベーション大賞」 平成27年 2月 「日本バイオベンチャー大賞」
Spiber(株)	平成27年 1月 日本ベンチャー大賞「地域活性化賞」 6月 全国発明表彰「21世紀発明賞」 平成28年 2月 日本クリエイション大賞「大賞」 同月 「明るい山形MVP賞」
(株)メタジェン	平成27年 1月 バイオサイエンスグランプリ「最優秀賞」

17

## 2 バイオクラスター形成推進の取組み

18

山形県、鶴岡市、慶應先端研が連携し、研究開発、事業化、地元企業等との共同研究等を推進

1 慶應先端研に対する支援

①教育研究に対する支援(平成13年度～)

県、鶴岡市、慶應義塾で期間を区切って協定を締結(現在第4期)

支援額:県と鶴岡市が年間各3.5億円(計7億円)を支援

②施設整備に対する支援(平成11年度～13年度)

建設時の施設設備に対する支援

県+庄内地域 約35億円

◎平成28年度までの教育研究費、施設整備費の総支援額

約158億円(県+市町村)

19

2 バイオ関連産業の集積に向けた取組み

①全県的な取り組みの推進

・「山形県バイオクラスター形成推進会議」の設置(平成23年9月)

バイオ技術を活用した地域活性化を目指し、全県的な取り組みの総合調整

・「山形県合成クモ系繊維関連産業集積会議」の設置(平成26年6月)

合成クモ系繊維を核にした事業化及び産業集積促進のための総合調整

②企業ニーズと研究成果シーズのコーディネート機能の整備

コーディネーターの配置(3名)

③共同研究シーズ事業化支援事業の実施

県内企業との共同研究、事業化に対する補助金による支援

④先端バイオ研究成果の活用基盤の強化

企業との共同研究に対応できるよう研究員2名、事務職員1名を配置

20

# バイオクラスター形成のための推進体制

全体管理・総合調整

慶應先端研、山形大学、県内の試験研究機関、企業、金融機関等が連携を深め、共同で本県において先導的なバイオ技術を核とした知的・産業クラスター(バイオクラスター)の形成を推進するため、「山形県バイオクラスター形成推進会議」を設置する。

- バイオクラスター形成に関する合意形成
- バイオクラスター形成に向けて共通で取り組むべき事項の合意形成
- バイオクラスター形成に係る重要事項の合意形成

## 山形県バイオクラスター形成推進会議

会長：山形県知事  
副会長：鶴岡市長  
山形大学理事・副学長、慶應義塾常任理事、産業支援機関理事長、県食品産業協議会会長、県医師会長、県歯科医師会長、県銀行協会会長

委員長：県商工労働観光部工業戦略技術振興課科学技術政策主幹  
副委員長：鶴岡市企画部政策企画課長  
山形大学、慶應先端研、特みどりサービス、県食品産業協議会、やまがた産業クラスター協議会、県農事工芸協会、各産業支援機関、県工業技術センター、県農業総合研究センター

## 成果活用推進・拡大委員会

- 共同研究の推進
- 関係機関の取組みの調整
- 推進会議に関する事前調整

## 県工業戦略技術振興課・鶴岡市政策企画課

※管理法人への指導、助言、先端研への働きかけ

コーディネーター

慶應先端研内のコーディネイト部門  
地域との共同研究のコーディネイト  
※専任職員の配置

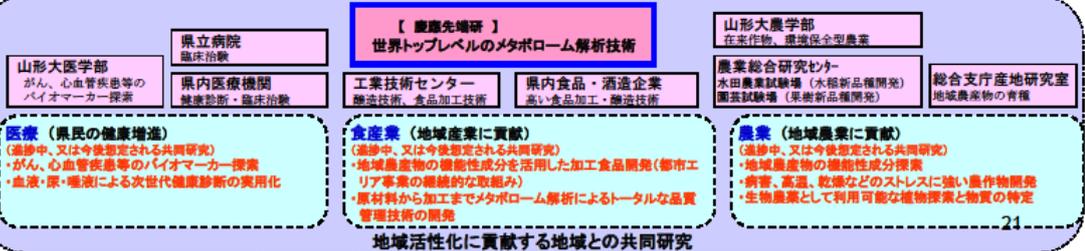
連携調整

## 管理法人機能 庄内地域産業振興センター等

※庄内地域産業振興センターに  
バイオ産業推進室を設置  
(専任職員の配置)

- ①県内ニーズの調査・発掘  
JA、農業法人、農業者、食品製造業者、医療関連企業
- ②県内研究機関の連携支援  
各試験研究機関の研究シーズとニーズの把握、相談窓口、先端研との調整、橋渡し
- ③研究成果の活用支援  
県内企業での事業化に対する調整、助言等
- ④同等の外部資金事業の総括  
国やJST等の研究事業の調整・申請、全体管理等

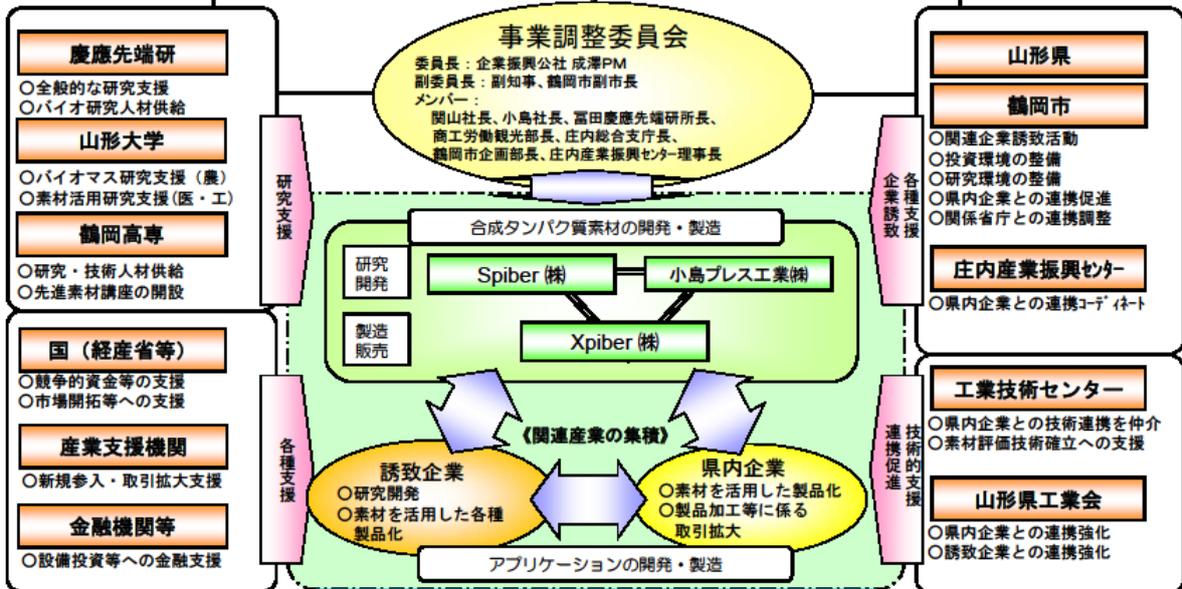
地域内での共同研究



# 合成クモ系繊維素材の産業化に向けた推進体制

## 山形県合成クモ系繊維関連産業集積会議

会長：山形県知事、副会長：鶴岡市長  
構成：Spiber(株)、小島プレス工業(株)、山形県工業会 他

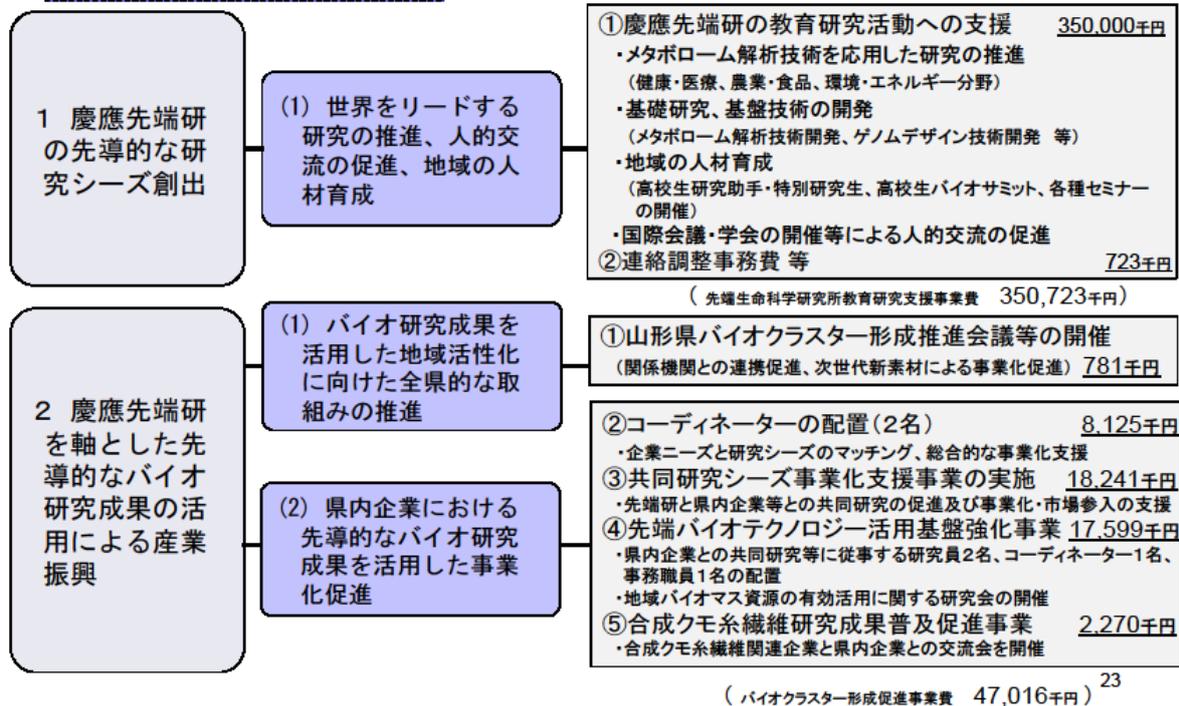


世界の市場へ

## バイオクラスター形成に向けた事業体系(平成28年度)

AAA

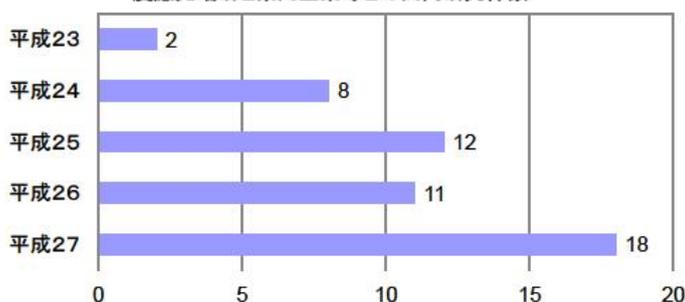
予算額: 397,739千円



## 地元企業等との共同研究

AAA

慶應先端研と県内企業等との共同研究件数



主な共同研究事業	研究概要
山形県産酒の「美味しさ」評価基準の開発	県産酒の官能評価と詳細な成分分析を実施し、山形県産酒の良さである「キシがあって飲みあきしない」という特徴を裏付ける評価基準を開発する。
ハイオレイックピーナッツ胚芽の高付加価値化と商品開発	豆菓子製造時に大量に排出されるハイオレイックピーナッツ胚芽の特微的な生理活性、機能性成分を明らかにするとともに、ピーナッツ胚芽を利用した新たな健康志向の加工品を開発する。
メタボローム解析を活用したマッシュルームの機能性向上と加工品開発	マッシュルームの乾燥など加工処理による機能性成分向上や食味の変化についてメタボローム解析等を活用し、最適な処理条件の確立を目指す。



24



### 3 課題と今後の取組み

25



#### 課題と対応

#### 1 支援(3億5千万円/年)に見合った成果創出と県内企業等への成果波及

(対応)

- ・県、鶴岡市、慶應義塾の協定については、定期的に見直しを行いながら、支援を継続している。
- ・現在、第4期(H26～H30)の支援期間となっており、3年目となる今年度、外部委員による中間評価を実施し、次年度以降の支援額について検討を行うこととしている。
- ・県内企業との共同研究のためのコーディネート活動を強化。

#### 2 合成クモ糸繊維等、ベンチャー企業発の先端技術の実用化、製品化に対する県内企業の参入促進

(対応)

- ・ベンチャー企業と県内企業の交流会を開催し、県内企業参画のきっかけづくりを行う。
- ・山形県工業技術センターとの連携 → 「ものづくり創造ラボ」の活用等

26

- ① 国立がん研究センター研究所の研究連携拠点の設置
  - 平成28年3月「政府関係機関移転基本方針」が決定され、鶴岡市に国立がん研究センターの研究連携拠点が設置されることが盛り込まれた。
  - 慶應義塾大学先端生命科学研究所と連携して、がんのメタボローム研究分野について連携して研究を行う。
  
- ② バイオサイエンスパークの整備
  - 慶應先端研やベンチャー企業が集積しているエリアは「バイオサイエンスパーク」と呼ばれており、「地方拠点法」に基づく「先端科学技術研究開発地区整備事業」に位置付けられている。
  - 全体面積21.5haのうち、7.5haについては現在整備済み。
  - 未整備の14haについては、民間開発会社が開発を担当。

27

今後の取組み① 国立がん研究センターの研究連携拠点の設置

【概要】

- ・国立がん研究センターのがんのメタボローム研究分野の研究連携拠点を鶴岡市に設置し、慶應義塾大学先端生命科学研究所と連携して、がんの診断薬やバイオマーカーなどの研究開発を推進。
- ・研究連携拠点の設置は、地方創生の取組みの一環として、「地方創生推進交付金」を活用して、地方が主体となって事業を実施していくこととされており、今後、山形県、鶴岡市、国立がん研究センター、慶應先端研等が構成員となる協議会を設置して事業の推進にあたる予定。

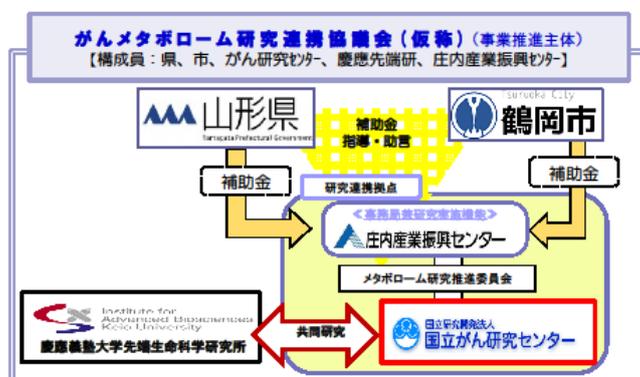
(平成28年度中の立上げを目指して、現在調整中)

【事業実施期間】

平成28年度から32年度までの5年間

【5年間の総事業費】

約12億円（地方創生推進交付金を活用し、山形県と鶴岡市が1:1で負担）



28

- ・残り14haについて、Spiber(株)や地元企業が出資してH26.8に設立したYAMAGATA DESIGN(株)が民間主導で開発することとして、現在造成工事中。H30春完成予定。
- ・海外から集まる研究者向けの宿泊施設、子育て施設、またSpiber(株)の新しい本社・研究開発施設を整備する予定。



29

ご清聴ありがとうございました。



30